

中 長 期 的 経 営 計 画

(平成29年度~平成33年度)

公益財団法人 伊方原子力広報センター

I 経営方針

当財団は、昭和58年4月に、広く県民一般に対し原子力及びその平和利用に関する知識の啓発を行うため、愛媛県、伊方町、四国電力株式会社の出資により設立され、広く県民に対し原子力発電に関する広報活動を進めてきた。

また、平成23年度には、民法改正等の公益法人改革の中で公益財団法人へ移行し、財団の目的を果たすための組織体制を整えると共に、福島原発事故によって生じた原子力発電に対する住民の不安払しょくに向けた原子力講演会や出前講座など、広報、啓発事業をきめ細かく進めてきたところである。

現在、原子力規制委員会の安全審査をクリアした原子力発電所が再稼動に至る状況となる一方、各地で高経年炉の廃炉が決定するなど、我が国のエネルギー政策をとりまく環境は大きな転換期にあることから、当広報センターにおいてもこれからの5年を「新たな設立期」と位置づけ、広報事業の変革を進めて行くものとする。

本中長期経営期間では、世界のエネルギー事情や原子力の必要性、安全対策や監視状況など、原子力エネルギーを取り巻く情報を迅速的確に広報するとともに、知識啓発を目的とする研修会開催など、より多面的かつ重層的に広報活動を進めて行くものとする。

1 迅速的確な広報活動「原子力エネルギーの今」の推進

2 原子力防災、安全対策についての情報発信

3 上記を実現するための経営の健全化及び経営基盤の強化

II 事業計画

1 エネルギーの明日が体験できる「ふれあい広場」の維持管理運営

迅速的確な広報活動「原子力エネルギーの今」の推進

事業名		事業内容	目標
1	最新情報の展示	展示物の随時改修を進める タイムリーな情報・広報の推進	年間来館者数 2,000人 (うち県外視察者100人)
2	新たな魅力づくり	イベント等を積極的に実施するなど 来館者増を図る	
3	見学者への最新情報の提供	原子力施設見学者の積極的受け入れ	

2 原子力及びその平和利用に関する広報研修

原子力防災、安全対策についての情報発信

事業名		事業内容	目標
1	中学生対象の出前講座による放射線の正確な知識の周知	小中学生に正確な放射線の知識を提供 防災に対する意識の醸成を図る	30 [※] 圏内 全中学校
2	30 [※] 圏内の自治体職員向け放射線セミナーの開設	市町村職員の原子力防災意識を高める 事により、一般県民への周知を図る	30 [※] 圏内 全市町職員
3	地元住民及び団体対象の放射線セミナーの開設	地元住民の防災意識を高め、正確な 知識の啓発を図る	伊方町 全域住民
4	原子力講演会の開催拡充	中南予の各市町において開催し、防災 意識の醸成を図る	30 [※] 圏内全市町 及び松山
5	放送放映事業	放射線等についての啓発素材を作成し 知識の普及啓発を図る(ケーブルテレビ)	八西地域全域
6	新聞折込み広報	折込みにより一般県民へ正しい知識の 普及啓発を図る	30 [※] 圏内全市町
7	一般向け広報資料作成	原子力や放射線等に関する知識の普及 啓発を目的とした広報資料の作成	伊方町内全域

3 原子力及びその平和利用に関する各種資料・刊行

迅速的確な広報活動「原子力エネルギーの今」の推進

事業名		事業内容	目標
1	安全に対する取組みや監視状況等の最新情報の広報(拡充)	・ 広報紙による最新情報の広報 ・ 30 [※] 圏域と隣接地域の配布を進め安全対策、監視状況、県・町のエネルギー政策等の最新情報の周知を図る	70,000部
2	資料冊子の配布	正しい知識の普及啓発のための資料冊子の配布	
3	広報用カレンダーの作成	原子力や放射線に関する知識の普及啓発を行う	5,500部

4 原子力とその平和利用に関する各種資料の収集及び公開

迅速的確な広報活動「原子力エネルギーの今」の推進

事業名		事業内容	目標
1	HPによる情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力エネルギーの必要性 ・伊方原子力発電所の安全対策と現状 ・原子力エネルギーのこれから ・原子力発電所が立地する伊方町に係る情報発信 <p>HPの全面改修を行い原子力エネルギーを取り巻く最新の情報を迅速且つ的確に掲載するなど、情報発信力を高める</p>	全面改修
2	閲覧資料整備、データー化	原子力関連記事を随時公開	9,500件

5 原子力施設見学会の指導及び実施

原子力防災、安全対策についての情報発信

事業名		事業内容	目標
1	監視状況・安全対策に係る見学会の開催（拡充）	<p>原発施設現場の視察や研修により、安全対策の現状を学ぶ （参考：全見学者数471人）</p>	<p>原子力発電所施設内見学者 200人</p>

経営の健全化及び経営基盤の強化

公益財団として効率性の追求と収支構造を意識するとともに、これまで築いてきた啓発内容のレベルを低下させることなくマネジメント改革を実践していく。

(1) 収支構造の改善策の検討・実施

○管理経費削減策の検討

(2) 啓発方法の再検討

○合理的且つ効率的な啓発方法の検討

(3) 施設管理等におけるコスト削減策の実践

○修繕の予防保全を含めた計画的な所要経費執行上の必要性の検証と緊急性等、費用対効果を意識したコスト削減の徹底

その他必要な方策

円滑な事業推進のため、職員のスキルアップ等を次のような取り組みを行う。

(1) 職員の意識改革

○一人一人が様々な改革を推進していくための取り組みについて理解を深め、それを実施していくための意識改革の推進

(2) 研修の実施

○職員の職位に応じた研修の推進

○業務に必要な職員の能力向上のための実務研修や派遣研修の実施、または参加の促進

(3) 成果主義に基づく評価制度

○職員各々の成果や実績を適正に評価し、給与等に反映させる能力評価制度の継続実施

○必要に応じた制度の見直しの検討・実施

Ⅲ 財務計画

平成 29 年度から経て 33 年度までの財務計画は、別表のとおり

財務計画(平成29年～平成33年)

勘定科目	29年度予測	30年度予測	31年度予測	32年度予測	33年度予測
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,504	1,504	1,504	1,504	1,504
基本財産受取利息	1,504	1,504	1,504	1,504	1,504
特定資産運用益	590	590	590	590	590
特定資産受取利息	590	590	590	590	590
事業収益	28,559,451	28,744,451	28,679,451	28,864,451	28,799,451
県受託事業収入	18,449,850	18,574,850	18,449,850	18,574,850	18,449,850
町受託事業収入	10,109,601	10,169,601	10,229,601	10,289,601	10,349,601
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
雑収益	32,247	32,247	32,247	32,247	32,247
受取利息	10,613	10,613	10,613	10,613	10,613
雑収益	21,634	21,634	21,634	21,634	21,634
経常収益計	48,593,792	48,778,792	48,713,792	48,898,792	48,833,792
(2) 経常費用					
普及啓発事業費	2,093,734	1,909,793	1,652,436	1,547,857	1,465,080
講演会費	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
講演会等	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
教員向けセミナー	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
展示事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
放送放映費	332,000	402,000	337,200	337,200	337,200
見学会費	302,639	302,639	302,639	302,639	302,639
こども科学教室	353,434	353,434	353,434	353,434	353,434
広報資料作成費	337,940	337,940	262,000	200,000	150,000
資料冊子	62,000	62,000	62,000	0	0
広報資料(イベント用)	275,940	275,940	200,000	200,000	150,000
情報発信収集費	596,800	200,000	200,000	200,000	200,000
付帯雑費	50,921	193,780	77,163	34,584	1,807
県受託事業費	18,449,850	18,574,850	18,449,850	18,574,850	18,449,850
展示事業費	2,913,200	2,913,200	2,913,200	2,913,200	2,913,200
講演会費	1,150,640	1,150,640	1,150,640	1,150,640	1,150,640
講演会	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
子ども放射線セミナー	350,640	350,640	350,640	350,640	350,640
自治体向け放射線セミナー	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
見学会	2,000,146	2,000,146	2,000,146	2,000,146	2,000,146
広報資料作成費	12,385,864	12,385,864	12,385,864	12,385,864	12,385,864
原子力だより作成	10,815,864	10,815,864	10,815,864	10,815,864	10,815,864
資料冊子	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000
新聞広報	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
付帯雑費		125,000		125,000	
町受託事業費	10,109,601	10,169,601	10,229,601	10,289,601	10,349,601
放送放映費	273,240	273,240	273,240	273,240	273,240
講演会費	914,180	914,180	914,180	914,180	914,180
講演会	128,045	128,045	128,045	128,045	128,045
放射線セミナー	732,135	732,135	732,135	732,135	732,135
自治体向けセミナー	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
見学会費	335,565	335,565	335,565	335,565	335,565
広報資料作成費	6,471,066	6,471,066	6,471,066	6,471,066	6,471,066
カレンダー作成	6,166,000	6,166,000	6,166,000	6,166,000	6,166,000
資料冊子	305,066	305,066	305,066	305,066	305,066
閲覧資料整備費	385,480	385,480	385,480	385,480	385,480
給料諸手当	1,730,070	1,790,070	1,850,070	1,910,070	1,970,070
管理費(共通費含む)	17,940,607	18,124,548	18,381,905	18,486,484	18,569,261
役員報酬	3,616,715	3,616,715	3,616,715	3,616,715	3,616,715
給料諸手当	9,191,953	9,334,996	9,475,624	9,618,725	9,761,123
退職給付費用	458,398	469,837	481,378	492,718	502,853
福利厚生費	1,879,911	1,909,370	2,014,558	2,044,696	2,074,940
会議費	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
旅費交通費	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
通信運搬費	262,496	262,496	262,496	262,496	262,496
減価償却費	232,224	232,224	232,224	232,224	232,224
消耗什器備品費	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000
消耗品費	180,000	180,000	180,000	100,000	100,000
修繕費	80,000	80,000	80,000	80,000	30,000
印刷製本費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
燃料費	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
光熱水料費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
貸借料	19,440	19,440	19,440	19,440	19,440

勘定科目	29年度予測	30年度予測	31年度予測	32年度予測	33年度予測
保険料	196,770	196,770	196,770	196,770	196,770
諸謝金					
租税公課	710,000	710,000	710,000	710,000	710,000
図書購入費					
委託費	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
諸会費	79,500	79,500	79,500	79,500	79,500
雑費	202,200	202,200	202,200	202,200	202,200
研修費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
経常費用計	48,593,792	48,778,792	48,713,792	48,898,792	48,833,792
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	37,757,269	37,757,269	37,757,269	37,757,269	37,757,269
一般正味財産期末残高	37,757,269	37,757,269	37,757,269	37,757,269	37,757,269
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
指定正味財産期末残高	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
III 正味財産期末残高	43,757,269	43,757,269	43,757,269	43,757,269	43,757,269